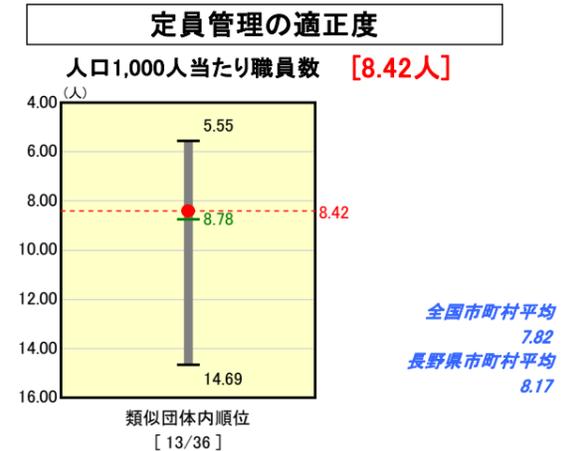
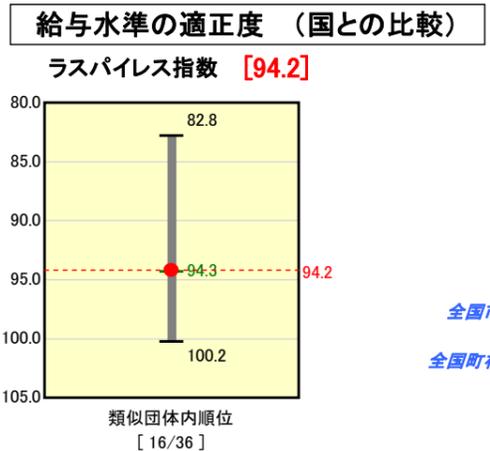
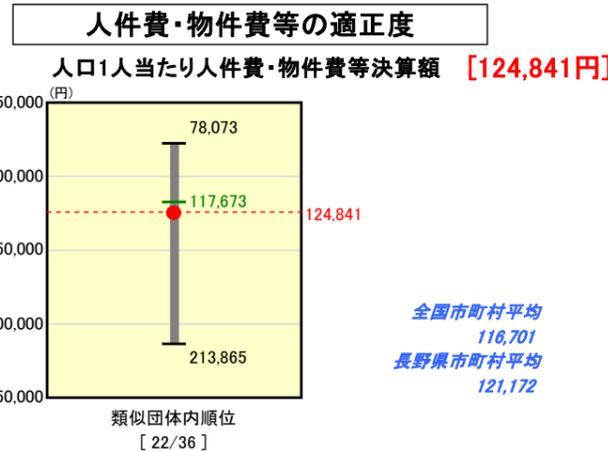
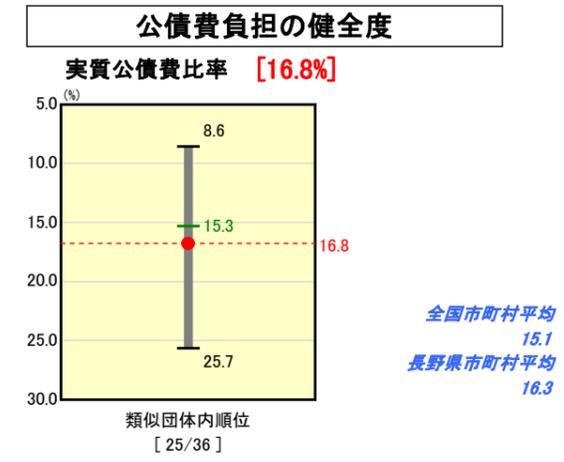
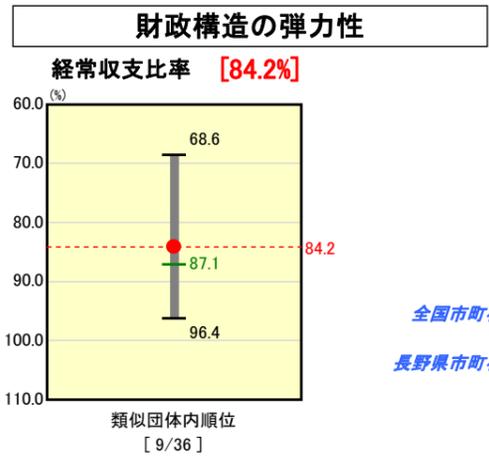
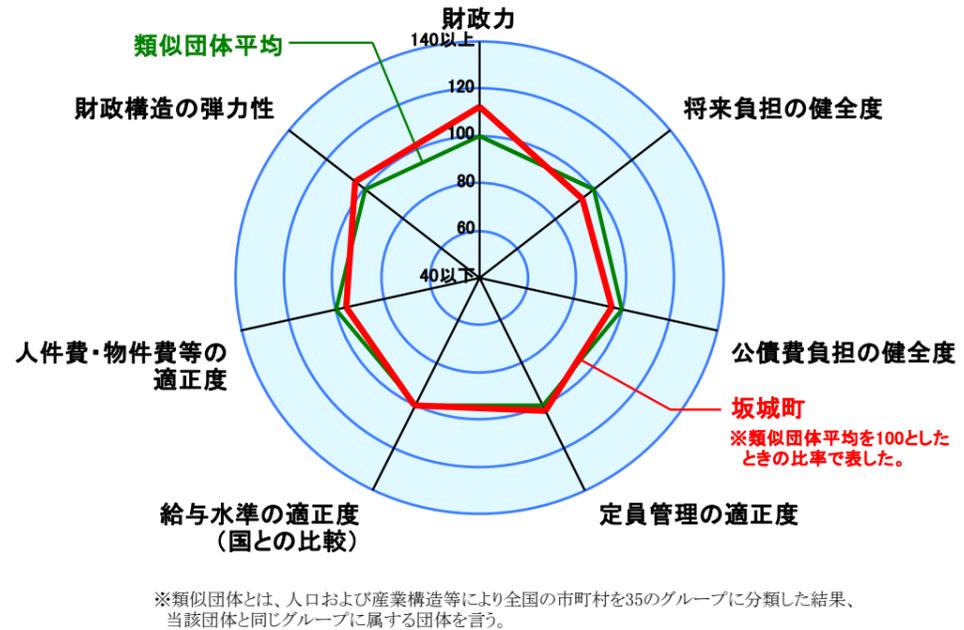
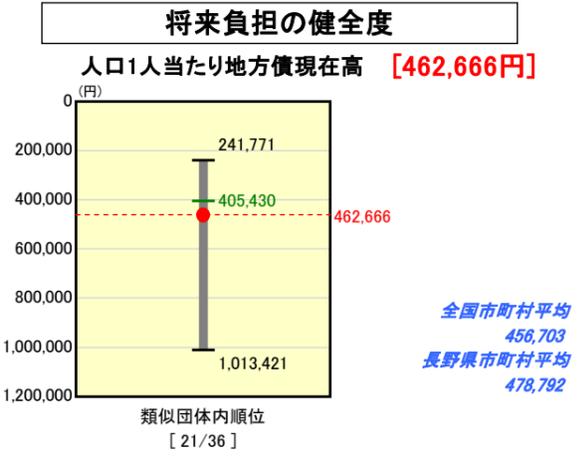
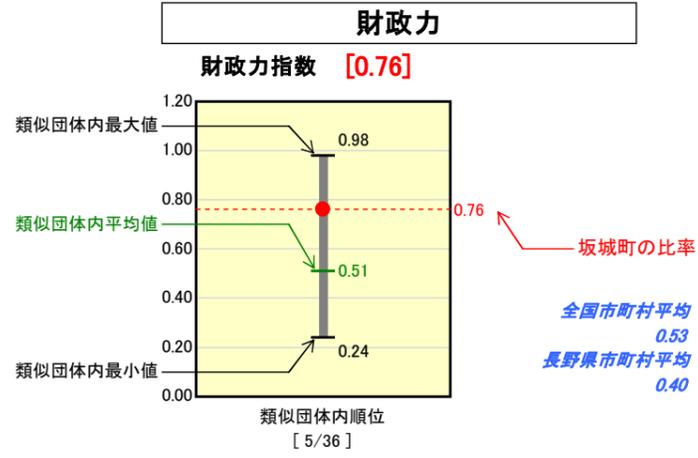


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 坂城町

人口	16,508人	(H19.3.31現在)
面積	53.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,282,611	千円
歳出総額	6,210,361	千円
実質収支	56,587	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 【財政力指数】: 景気の回復動向等により町税収入が増加傾向にあり、財政力指数は前年度と比較して0.05ポイント上昇しており、類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているものの、地方交付税の減額など一般財源の確保がいっそう厳しくなっている。「集中改革プラン(町行財政改革推進計画)」に基づき財源の計画的・重点的な配分に努めるとともに、「自律のまち」の構築を目指し財政の健全化・透明化を図る。
- 【経常収支比率】: 地方債の繰上償還を行い公債費の削減を図ってきたこと等により、ここ数年経常収支比率は低下傾向にあったが、平成18年度は普通交付税の減額に起因する経常一般財源の減により、前年度対比で4.7ポイント上昇している。類似団体平均を下回っているが県内市町村平均を超えており、行財政改革への取組みを通じて義務的経費等の削減に努める。
- 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】: 前年度対比4.9%の減額であるが、主に物件費を要因として類似団体平均を上回っている。行財政改革推進計画に基づき、徹底した経常経費の削減、コストの低減に努めるとともに定員管理の適正化を図る。
- 【ラスパイレズ指数】: 前年度と比較して0.1ポイント低下しており類似団体平均とほぼ同水準であるが、引き続き計画的な職員採用等により年齢構成の不均衡を解消するとともに、給与の適正化により一層の指数改善に努める。
- 【人口1人当たり地方債現在高】: 前年度対比1.3%の減額であるが、基幹道路の改良など都市基盤の整備やまちづくり交付金事業への本格的な着手等により類似団体平均を上回っている。県内市町村平均との比較では若干下回っているが、今後も事業の重点化、新規発行債の抑制を図りながら、財政の健全化に努める。
- 【実質公債費比率】: 類似団体平均及び県内市町村平均を上回っており、近年取り組んだ大型事業に係る元利償還金や特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金の増額等により、実質公債費比率は上昇傾向にある。今後は投資的事業の取捨選択とともに繰上償還等により償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平化の観点から公債費負担の健全化に努める。
- 【人口1000人当たり職員数】: 類似団体平均よりも若干少ないが、県内市町村及び全国平均を上回っている。引き続き集中改革プランの定員管理計画に基づき、住民サービスを低下させることなく定年退職者の不補充や民間委託の推進等に努めながら、平成17年度から21年度までの5か年で10名の削減を目標として定数の見直しを図る。